

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	標準電波による無線局への高精度周波数の提供		事業開始年度	平成9年度		作成責任者
担当部局庁	情報通信国際戦略局		担当課室	技術政策課		課長 竹内 芳明
会計区分	一般会計		上位政策	電波利用料財源電波監視等実施費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第5号 総務省設置法第4条第73号 独立行政法人情報通信研究機構法第14条第3		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省設置法に基づく、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供に係る業務を独立行政法人情報通信研究機構(NICT)に委託する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受託者であるNICTは、我が国の周波数国家標準に関し、総務省からの委託を受けて、周波数標準を定め、標準電波を発射している。無線局は、この標準電波を受信し、周波数校正等に活用している。情報通信研究機構は、平成9年度から、高精度で高安定な周波数標準の供給を目的に、長波帯を用いた標準電波送信所整備を開始し、平成11年6月に「おおたかどや山標準電波送信所」の本格運用を始めた。また、同送信所のバックアップ機能充実及びカバーエリア拡大を図り、無線局へ安定かつ高精度な周波数標準を中継なく供給するために「はがね山標準電波送信所」を整備し、平成13年度から運用している。					
実施状況	長波帯標準電波施設(「おおたかどや山標準電波送信所」「はがね山標準電波送信所」)の維持運営業務を実施し、2局運用体制による標準電波発射時間率をほぼ100%とした。 標準電波は、無線局の周波数の自動校正等に利用され、無線局の安定的な運用を可能としている。また、標準時は国内で5千万台以上販売されている電波時計等の調整に広く利用されている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	575	575	543	508	503
	執行額	557	523	499		
	執行率	96.9%	91.0%	91.9%		
	総事業費(執行ベース)	557	523	499		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	執行検査や定期的な打合せを通じて、検査、監督を行っている。				
	見直しの余地	標準電波の送信に必要な機器について、10年後までの詳細な更新計画を策定し、計画的な調達を図りつつ、毎年見直しを行っている。また、機器の更改期間を延長することにより、予算の削減を実施している。				
予算・監視の効率化	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記						

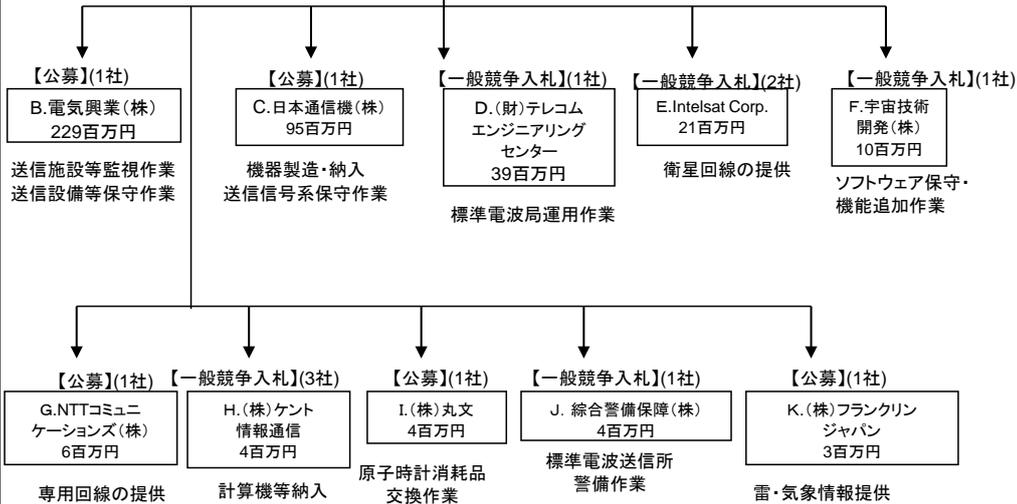
総務省 499百万円

【随意契約(委託)】

A.(独)情報通信研究機構

499百万円

情報通信研究機構法第14条第3項に基づき標準電波の発射業務を実施



※ 総事業費とフロー図合計額との差額は、両送信所の維持運營業務に必要な光熱費、機器改造修理費、消耗品等購入費、法定電気設備点検費など多岐にわたるため省略。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.(独)情報通信研究機構			F.宇宙技術開発(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気興業(株)他 送信施設監視業務等	244	機器購入費	ソフトウェア機能追加	9
機器購入費	日本通信機(株)他 機器製造・納入等	117	保守費	ソフトウェア保守	1
光熱水費	Intelsat Corp.他 衛星回線費等	43			
保守費	電気興業(株)他 送信設備等保守等	41			
消耗品・備品費	(株)丸文他 原子時計消耗品交換等	6			
改造修理費	各機器等修理	3			
一般管理費	10%	45			
計		499	計		10
B.電気興業(株)			G.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	送信施設監視業務	196	光熱水費	専用回線の提供	6
保守費	送信設備等保守作業	33			
計		229	計		6
C.日本通信機(株)			H.ケント情報通信(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器購入費	機器製造・納入	92	機器購入費	計算機等納入	4
保守費	送信信号系保守作業	3			
計		95	計		4
D.(財)テレコムエンジニアリングセンター			I.(株)丸文		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	標準電波局運用作業	39	消耗品・備品費	原子時計消耗品交換作業	4
計		39	計		4
E.Intelsat Corporation			J.総合警備保障(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水費	衛星回線の提供	21	雑役務費	標準電波送信所警備作業	4
計			計		4
			K.(株)フランクリンジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	雷・気象情報提供	3
計		21	計		3

標準電波による無線局への高精度周波数の提供

(電波法第 103 条の 2 第 4 項 5 号に規定する事務)

1 事業概要

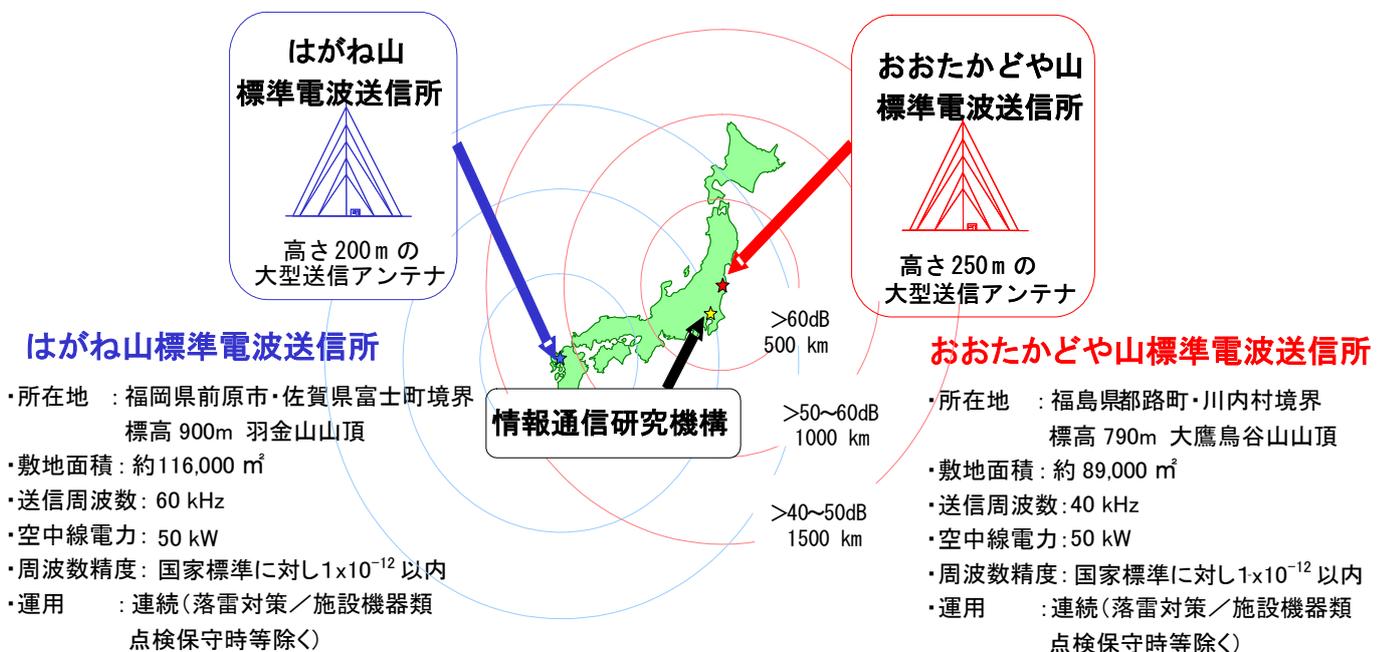
- ・総務省は、設置法(※)に基づき、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報の関する事務を実施。その実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供に係る業務を独立行政法人情報通信研究機構（NICT）に委託している。

※ 第四条 総務省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。（略）
七十三 周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関すること。

- ・NICTは、高精度な周波数標準値を生成するために必要な周波数・時刻標準に関する技術を有し、標準電波を全国に送信する設備を運用する日本で唯一の組織である。

2 実施方法等

- ・平成 11 年度に「おおたかどや山標準電波送信所」、平成 13 年度に「はがね山標準電波送信所」の運用を開始。



☆ 数値は、計算上の受信電界強度と送信所からの距離を示します。

- ・送信設備の維持管理、運用、保守に係る作業を外部委託により実施している。

【委託業務例】

送信施設等維持監視業務【事業レビューシート of B】

各送信所において、送信機の操作、送信設備の日常的点検、安全管理に関する作業や送信所設備の年次点検等の保守に係る作業等を行う。長波帯無線局に関する技術的知識が必要とされる。各送信所に2名以上が24時間常駐して実施する。

3 効果等

- ・標準電波は、無線局の周波数の自動較正等に利用され、無線局の安定的な運用を可能としている。また、標準時は電波時計等の調整に広く利用されている。
- ・平成21年度においては、2局の長波帯標準電波施設の維持運営業務を実施し、標準電波発射時間率をほぼ100%とした。
- ・標準電波の送信に必要となる機器については、10年後までの更新計画を策定して計画的な調達を図っている。